

都道府県別組体操事故統計（2019年版）

日本スポーツ振興センターが提供する平成30年度（2018）と平成29年度（2017）の災害共済給付件数をもとに¹⁾、都道府県別事故統計を作成した。2016年3月に出された文部科学省ならびにスポーツ庁の通知（安全性が確保できない場合は組体操の実施を見送る）が反映されているかを調べるためである。

負傷人数の比較だけでなく、負傷人数を各都道府県の児童・生徒数で割ったものでも比較した。

データから次のことが読み取れる。

1. 2018年度の小中学校の負傷人数は3891件で、2017年度の4418件に比べると約1割の減（12%）となっている。
2. 骨折人数は986件で、いまだに1000件に近い数であり、負傷人数が四人に一人の割合で骨折している。
3. 負傷人数の都道府県別の順位はほとんど変わっていない。
4. 大阪、兵庫、埼玉の負傷人数が多く、東京、福岡、愛知、広島、長野、京都、静岡とつづく。
5. ピラミッドやタワーだけでなくサボテンや倒立などの負傷人数も多い。

組体操が社会問題となってから、事故件数は減ってきているが、ピラミッドやタワーに代わって人間起こし（トラストフォール）を実施する学校が増えている。この技は、くも膜下出血や頸椎損傷のリスクがあり、たいへん危険な技なので、ただちに中止すべきである。

この統計資料は、本来、文部科学省が作成すべきものですが、文部科学省をはじめスポーツ庁、日本スポーツ振興センターなど、どの組織も作成しないので、2015年度から私がやむをえず作成しています。次回からは関係部署の責務として作成し、公開してください。

大阪経済大学 名誉教授
西山 豊

（連絡先）

西山 豊

メールアドレス：nishiyama@osaka-ue.ac.jp

ホームページ：http://yutaka-nishiyama.sakura.ne.jp/index.html

組体操のページ：http://yutaka-nishiyama.sakura.ne.jp/kumi.html

[人間起こし（トラストフォール）事故統計](#)

[都道府県別組体操事故統計（2018年版）：2017年データ](#)

[都道府県別組体操事故統計（2017年版）：2016年データ](#)

[都道府県別組体操事故統計（2015年版）：2012年データ+2013年データ](#)

都道府県別組体操事故統計 (小中学校)

調査対象年度：平成30年度(2018)、平成29年度(2017)

負傷人数：災害共済給付における体操(組体操)での給付件数(初回医療費)

骨折：負傷者数のうちの骨折人数

児童生徒1万人に対する負傷人数：負傷人数をその県の児童生徒数で割ったもの

資料提供：日本スポーツ振興センター(JSC)

平成30年度(2018)

小中学校	負傷人数	骨折	児童生徒1万人に 対する負傷人数
1 大阪	414	105	1 鳥取 10.0
2 兵庫	397	112	2 兵庫 9.1
3 埼玉	309	77	3 長野 9.0
4 東京	272	86	4 香川 8.39
5 福岡	251	71	5 奈良 8.38
6 愛知	222	62	6 山口 7.6
7 広島	163	47	7 滋賀 7.5
8 長野	149	27	8 三重 7.3
9 京都	130	37	9 広島 7.2
10 静岡	126	25	10 和歌山 6.81
11 神奈川	123	40	11 大分 6.772
12 千葉	114	27	12 京都 6.771
13 三重	105	16	13 熊本 6.3
14 滋賀	92	20	14 大阪 6.2
15 熊本	92	22	15 福岡 6.0
16 奈良	89	23	16 岡山 5.6
17 岡山	86	15	17 埼玉 5.5
18 山口	78	15	18 佐賀 4.8
19 香川	65	17	19 静岡 4.3
20 大分	60	14	20 宮崎 4.144
21 和歌山	48	10	21 山梨 4.136
22 鹿児島	47	12	22 石川 4.0
23 鳥取	44	12	23 愛知 3.6
24 宮崎	38	7	24 鹿児島 3.4
25 石川	36	6	25 高知 3.2
26 北海道	33	6	26 東京 3.0
27 佐賀	33	5	27 長崎 2.7
28 茨城	32	7	28 愛媛 2.5
29 群馬	31	4	29 千葉 2.4
30 長崎	29	14	30 群馬 2.0
31 山梨	26	8	31 神奈川 1.8
32 愛媛	26	6	32 徳島 1.7
33 岐阜	23	7	33 茨城 1.5
34 沖縄	19	6	34 福井 1.43
35 栃木	18	2	35 岐阜 1.40
36 高知	16	1	36 島根 1.34
37 福井	9	2	37 沖縄 1.27
38 徳島	9	3	38 栃木 1.2
39 青森	7	3	39 北海道 0.9
40 島根	7	2	40 青森 0.77
41 岩手	6	1	41 富山 0.76
42 富山	6	1	42 岩手 0.7
43 宮城	4	1	43 秋田 0.6
44 秋田	4	1	44 宮城 0.2
45 山形	1	0	45 山形 0.12
46 福島	1	1	46 福島 0.07
47 新潟	1	0	47 新潟 0.06

平成29年度(2017)

小中学校	負傷人数	骨折	児童生徒1万人に 対する負傷人数
1 兵庫	566	169	1 兵庫 12.8
2 大阪	464	127	2 香川 10.3
3 埼玉	361	74	3 長野 9.5
4 福岡	304	65	4 三重 9.2
5 東京	294	83	5 鳥取 8.5
6 愛知	256	69	6 奈良 8.4
7 広島	172	36	7 広島 7.5
8 長野	160	26	8 和歌山 7.4
9 千葉	151	37	9 福岡 7.3
10 神奈川	148	39	10 滋賀 7.17
11 三重	134	31	11 大分 7.16
12 静岡	122	20	12 佐賀 7.1
13 奈良	91	23	13 大阪 6.9
14 滋賀	89	18	14 埼玉 6.4
15 京都	89	26	15 山口 6.1
16 岡山	85	18	16 山梨 5.92
17 熊本	85	24	17 宮崎 5.86
18 香川	81	23	18 熊本 5.8
19 山口	64	15	19 岡山 5.5
20 大分	64	18	20 京都 4.5
21 宮崎	54	14	21 静岡 4.13
22 和歌山	53	10	22 愛知 4.09
23 佐賀	49	12	23 長崎 3.8
24 鹿児島	48	13	24 鹿児島 3.5
25 北海道	47	9	25 東京 3.25
26 群馬	42	10	26 千葉 3.16
27 長崎	41	10	27 石川 3.0
28 山梨	38	9	28 高知 2.9
29 鳥取	38	13	29 愛媛 2.67978
30 岐阜	29	7	30 群馬 2.67975
31 愛媛	28	8	31 神奈川 2.1
32 茨城	27	6	32 徳島 1.8
33 石川	27	4	33 岐阜 1.74
34 栃木	24	7	34 岩手 1.72
35 岩手	16	2	35 栃木 1.5
36 高知	15	4	36 福井 1.4
37 宮城	14	2	37 北海道 1.25
38 徳島	10	3	38 茨城 1.19
39 沖縄	10	4	39 宮城 0.8
40 福井	9	0	40 沖縄 0.7
41 青森	5	0	41 秋田 0.6
42 秋田	4	0	42 青森 0.54
43 富山	4	0	43 富山 0.50
44 山形	2	0	44 島根 0.4
45 福島	2	0	45 山形 0.2
46 島根	2	0	46 福島 0.1
47 新潟	0	0	47 新潟 0.0

全国 3891 986 平均 4.0
88%
対前年度比

全国 4418 1088 平均 4.5

[付記 1] 組体操による死亡事例

日本スポーツ振興センターによれば、組体操の死亡事例は、昭和 45 年（1970）から平成 27 年（2015）までの間に 9 件ある^[2]。2016 年 6 月の広島大付属三原中学の移動ピラミッドによる死亡事故（裁判中）は遺族に死亡見舞金が給付されていないが、死亡事例は 10 件となる（表 1）^[3]。

No	学校種	発生年	給付年度	学年	性別	死因	演技別	災害発生時の位置	新聞掲載	裁判
1	小学校	1973年	S48～52	6年	男	頭部打撲	2段タワー	2段目		
2	小学校	1983年	S58	6年	女	脳挫傷、急性硬膜外血腫	2段タワー	2段目	朝日新聞	
3	小学校	1988年	S63	6年	男	急性心不全	3段ピラミッド	土台（1段目）	毎日新聞	
4	中学校	1970年	S45～47	3年	男	腎不全	倒立からの肩車	2段目		
5	中学校	1973年	S48～52	2年	男	脳内出血	3段タワー	2段目		
6	中学校	1988年	S63	2年	男	※急性心不全	不明	説明中、体育座り		
7	中学校	1990年	H4	3年	男	圧死	4段タワー	2段目	毎日新聞	和解
8	中学校	1994年	H8	2年	男	※心筋炎	3段タワー後	完成後、歩き始め		
9	高等学校	1975年	S50～54	1年	男	皮下十二指腸後腹膜内破裂	3段タワー	2段目		
10	中学校	2016年		3年	男	小脳出血	移動ピラミッド	2段目	中国新聞	裁判中

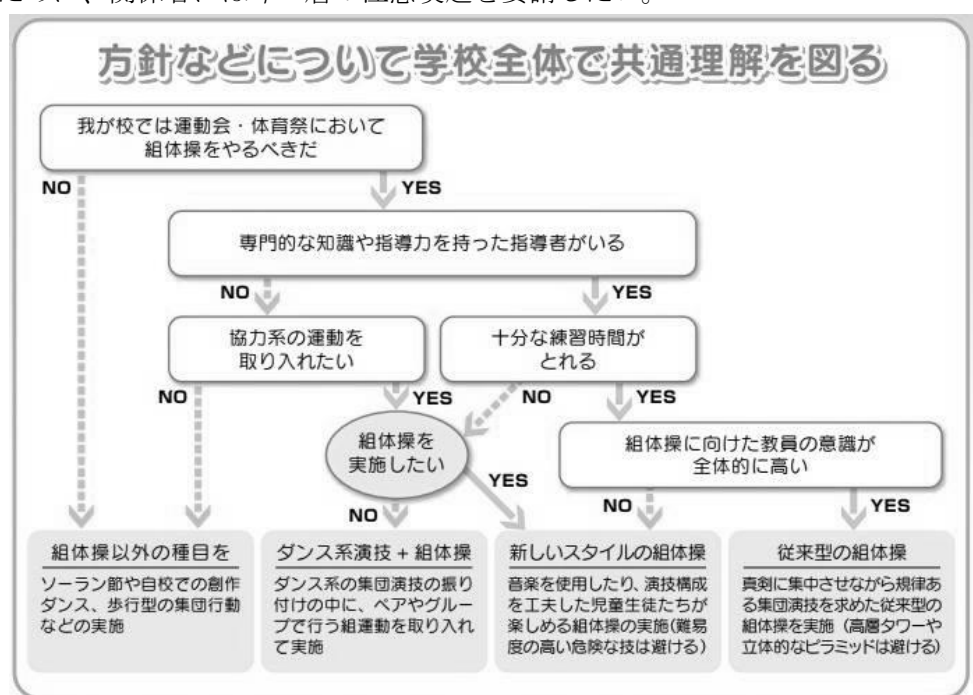
※ 組体操練習時の突然死

表 1 組体操による死亡事例（日本スポーツ振興センターの資料[2]に西山が加筆）

[付記 2] 安全確保できない場合は中止を

次のフローチャートは、日本スポーツ振興センターによる資料から抜粋したものである（図 1）^[4]。

「安全確保できない場合は中止を」とスポーツ庁は指針を出している（平成 29 年 3 月）。重大事故や死亡事故が起こらないために、関係者には今一層の注意喚起を要請したい。



平成 28 年度スポーツ庁委託事業 スポーツ事故防止対策推進事業 「体育的行事における事故防止事例集」より

図 1 組体操による事故を防ぐために^[4]

参考資料・参考文献

[1] 日本スポーツ振興センター「平成 30 年度 都道府県別 小中高校別 災害共済給付における体操（組体操）での給付件数（初回医療費）」2019 年 12 月 18 日、申請書による回答書、日ス振学支第 67 号

[2] [日本スポーツ振興センター「体育的行事における事故防止事例集」平成 29 年 3 月発行](#)

https://www.jpnsport.go.jp/enzen/Portals/0/enzen/enzen_school/28jireisyu.pdf

[3] [西山豊「2016 年広島移動ピラミッド死亡事故を検証する」『大阪経大論集』Vol.69, No.5, 01-32, 2019.](#)

https://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000031Repository_01003996

[4] [日本スポーツ振興センター学校安全部「組体操による事故を防ぐために！」（教職員向け、平成 29 年 9 月号）](#)

http://www.jpnsport.go.jp/enzen/Portals/0/enzen/kenko/pdf/card/H29/H29_9_3.pdf

（上記 URL の最終閲覧日：2019 年 12 月 23 日）